



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社ジーンズメイト 上場取引所 東
 コード番号 7448 URL <http://www.jeansmate.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富澤 茂
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 佐藤 信治 (TEL) 03(5738)5555
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,276	—	195	—	198	—	157	—
30年3月期第1四半期	2,010	△6.3	△218	—	△214	—	△255	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	10.94	—
30年3月期第1四半期	△17.79	—

(注) 当社は、平成30年3月期に決算日を2月20日から3月31日に変更いたしました。そのため、平成31年3月期第1四半期(平成30年4月1日から平成30年6月30日)と比較対象になる平成30年3月期第1四半期(平成29年2月21日から平成29年5月20日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,826	3,553	73.6
30年3月期	4,932	3,396	68.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,553百万円 30年3月期 3,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 投資者が通期業績予想を見通す際に有用と思われる情報(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	—	70	—	80	—	30	—	2.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期に決算日を2月20日から3月31日に変更しており、比較対象期間が異なることから対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期1Q	16,101,466株	30年3月期	16,101,466株
31年3月期1Q	1,728,177株	30年3月期	1,728,126株
31年3月期1Q	14,373,326株	30年3月期1Q	14,374,254株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(追加情報)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は前事業年度に決算日を2月20日から3月31日に変更いたしました。そのため、当第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日)と比較対象になる、前第1四半期累計期間(平成29年2月21日から平成29年5月20日)の期間が異なるため、前年同四半期累計期間との比較については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方アパレル・ファッション業界におきましては、消費者の衣料品に関する購買行動の多様化と、根強い節約志向が続いていることにより、総じて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社はMD改革の一環として推進する値入率改善及び値下げ・値引き抑制の取組み効果により、売上総利益率が前年同期対比(4～6月度)で4.2ポイント改善し、併せて前年から継続する経費削減の取組み効果により、売上販管費比率が同7.4ポイント改善する等、本格的に構造改革の成果が現れております。

商品面におきましては、都心部を中心として継続的な伸びを見せるインバウンド需要に応えるべく、ChampionやCONVERSE等の訪日外国人観光客に人気のナショナルブランド(NB)の品揃えを大幅拡充し、プライベートブランド(PB)では、春夏の主力定番である汗染みが目立たない特殊加工を施した当社オリジナル商品「ゼロステインシリーズ」や、Blue Standardブランドではトレンドを取り入れて柄や型のバリエーションを充実させた、「アロハ&オープンカラーシャツシリーズ」を販売強化した事で、好調に推移いたしました。

店舗展開におきましては、前期から進めているスクラップアンドビルドを継続し、不採算店舗整理のため旧来の路面型店舗を中心に4店舗を退店し、並行して従来よりもレディース及び雑貨商品の比率を高めたトライアル展開中の「JM」を1店舗、「OUTDOOR PRODUCTS」業態では初のアウトレット店含む2店舗、合計3店舗を商業施設へ出店いたしました。また新たな試みとして、グループ企業である株式会社ワンダーコーポレーションが運営する「WonderGOO」店内に、「JEANS MATE」をショップinショップ形式で2店舗オープンいたしました(当社総店舗数には含まず)。これらの結果、当第1四半期会計期間末の総店舗数は80店舗となりました(うち僱事契約2店舗)。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,276百万円(前年同期間4～6月度対比2.7%増)、営業利益195百万円(前年同期間は70百万円の営業損失、266百万円改善)、経常利益198百万円(前年同期間は68百万円の経常損失、266百万円改善)、四半期純利益157百万円(前年同期間は34百万円の四半期純利益、123百万円改善)と、4期ぶりの第1四半期営業黒字化を達成いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ105百万円減少し、4,826百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ95百万円減少し、3,507百万円となりました。これは主に商品が152百万円増加しましたが、現金及び預金が124百万円減少、売掛金が24百万円減少、その他流動資産が98百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ10百万円減少し、1,318百万円となりました。これは主に有形固定資産が21百万円増加しましたが、敷金及び保証金が36百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ263百万円減少し、1,273百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ252百万円減少し、864百万円となりました。これは主に買掛金が181百万円減少、未払金が49百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ10百万円減少し、408百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ157百万円増加し、3,553百万円となりました。これは主に四半期純利益を157百万円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はしておりません。今後業績予想の修正が必要になった場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,365	485,479
売掛金	277,996	253,057
商品	1,734,775	1,887,311
短期貸付金	700,000	700,000
その他	279,996	181,914
流動資産合計	3,603,134	3,507,763
固定資産		
有形固定資産	—	21,343
無形固定資産	—	4,622
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,323,530	1,287,222
長期未収入金	168,830	168,500
その他	5,573	5,421
貸倒引当金	△168,830	△168,500
投資その他の資産合計	1,329,103	1,292,644
固定資産合計	1,329,103	1,318,609
資産合計	4,932,237	4,826,373
負債の部		
流動負債		
買掛金	524,691	343,621
未払金	280,131	230,542
賞与引当金	35,261	31,893
店舗閉鎖損失引当金	54,639	54,015
資産除去債務	52,685	50,418
その他	169,442	153,805
流動負債合計	1,116,852	864,297
固定負債		
資産除去債務	300,202	300,830
その他	119,018	107,898
固定負債合計	419,220	408,728
負債合計	1,536,072	1,273,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,338,387	2,338,387
資本剰余金	2,448,009	2,448,009
利益剰余金	△129,005	28,218
自己株式	△1,261,226	△1,261,268
株主資本合計	3,396,164	3,553,347
純資産合計	3,396,164	3,553,347
負債純資産合計	4,932,237	4,826,373

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,010,976	2,276,478
売上原価	1,054,464	1,069,142
売上総利益	956,511	1,207,336
販売費及び一般管理費	1,174,935	1,012,211
営業利益又は営業損失(△)	△218,424	195,125
営業外収益		
受取利息	1,018	1,745
投資事業組合運用益	2,702	—
受取賃貸料	2,325	2,325
その他	1,341	1,841
営業外収益合計	7,387	5,911
営業外費用		
賃貸費用	2,325	2,325
その他	1,228	441
営業外費用合計	3,553	2,766
経常利益又は経常損失(△)	△214,589	198,270
特別損失		
減損損失	—	12,437
店舗閉鎖損失	—	2,298
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	1,144
和解費用引当繰入額	31,933	—
特別損失合計	31,933	15,879
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△246,523	182,391
法人税等	9,235	25,167
法人税等合計	9,235	25,167
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△255,758	157,223

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)

当社は衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	四半期損益計算書 計上額(注)
	衣料品販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,276,478	2,276,478	—	2,276,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,276,478	2,276,478	—	2,276,478
セグメント利益	195,125	195,125	—	195,125

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消又は改善すべく、売上拡大と収益構造改革の推進に向け、継続して下記施策を実行してまいります。

- ① 収益性の低い路面型店舗の閉店と並行して、集客力の高いSCへ好条件で出店し、店舗のスクラップアンドビルドを加速。またグループ企業への出店を強化。
- ② 立地別戦略として、都心部の店舗を中心に、好調なインバウンド需要の更なる取り込みに向けた店頭イベントやプロモーションを強化。また店舗のSC立地比率向上に合わせたレディース及び雑貨商材の充実。
- ③ MD改革を推進し、MDサイクルを最適化することで、粗利率の改善と在庫削減を同時に実現。
- ④ EC事業の更なる成長に向け、RIZAPグループ共同ECプラットフォームへの参画による、自社ECサイトの売上大幅拡大とポイントアプリを活用したオムニチャネル化の推進。
- ⑤ 物流機能のグループ統合や各種ランニングコスト低減、本部と店舗間及びグループ企業間での人財交流並びに配置の最適化によるコスト削減の推進。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいりますとともに、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであり、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。